

「処理水報道と風評を考える
～記者はどこまで自由か～

小島正美・元毎日新聞社記者

SFSS

2023年6月25日

きょうの話

- ◎トリチウム処理水をめぐる新聞報道の変遷
- ◎トリチウム報道の特徴
- ◎メディアの分断
- ◎何が風評を起こすのか
- ◎風評を防ぐ報道は可能か

マスコミで何が論点とされてきたのか。

- ①海洋放出以外に方法はないのか
 - ②漁業関係者と自治体など地元の**合意、理解**をどう得るのか
 - ③東電（隠蔽体質）は**信頼**を取り戻せるのか
 - ④トリチウム水を流したときの**風評被害**をどう食い止めるか
 - ⑤トリチウムの**科学的側面**を正しく伝えているか（不安を煽っていないか）
 - ⑥海洋放出で水産物やヒトの**健康に影響**はあるのか
 - ⑦汚染水は今後も増える。**地下水を止める**抜本策が必要では
 - ⑧**中国や韓国など海外**からの批判にどう応えるか
- いまマスコミが話題にしているのは②③④⑤⑥⑧

①タンク水が大きな問題になったのはいつか

**東電への不信感、信頼感の問題が
ここから発生**

タンク水が大問題になったのは2018年8月19日に共同通信が「放射性物質は除去されていない」と報じてからだ。河北新報も続報。以来、各紙で「問題隠し」が出るようになった（**18/8/27木野龍逸氏の**

福島第一原発で発生し続ける汚染水からトリチウム以外の放射性物質を取り除いたと東電が説明してきた水、いわゆるトリチウム水に、実際にはその他の放射性物質が取り切れずに残っていることがわかった。[8月19日に共同通信が取り残し](#)を報じた後、23日には河北新報が、2017年度のデータを検証したところヨウ素129が法律で定められた放出のための濃度限度（告示濃度限度）を60回、超えていたと報じた。

東電は23日の会見で、**超過した回数は65回**だったことを明らかにした。筆者がさらにデータを精査したところ、告示濃度限度を超えたのは昨年度下半期に集中していることがわかった。

トリチウム水は、8月30日と31日に[今後の取り扱い方針を議論するための公聴会](#)が開かれることになっているが、資源エネルギー庁が公表している説明用の資料にはヨウ素129は「ND」、つまり検出されていないと記載されている（8月25日現在）。

朝日新聞18/10/5社説＝「福島汚染水、問題隠しは許されぬ」との見出し。毎日新聞も同様の社説だった

- 東電は「浄化処理すれば**トリチウム**（三重水素）以外の**放射性物質**を除去できる」としてきた。ところが、敷地内のタンクに貯蔵されている処理水89万トンのうち、基準値を上回る放射性物質を含むものが75万トンあった。6万5千トンが基準値の100倍を超えており、中には約2万倍のものもあるという。
- 初期のALPSには不具合や性能不足があったほか、できるだけ長時間、ALPSを稼働させようと、放射性物質を取り除く吸着材の交換頻度を少なくした——。東電はそう説明している。
- こうした事実を早くからつかんでいたにもかかわらず、東電は積極的に説明してこなかった。「自社のサイトにデータを掲載してきた」と釈明しているが、膨大なデータの中から第三者が問題点をすくい取ることはまず無理だ。「都合の悪い問題を**意図的に隠した**」と批判されてもしかたあるまい。

毎日新聞（2018年10月5日）社説

◎見出し「『問題隠し』は許されぬ」

・「ALPSで処理したあとも、放射性のストロンチウムやヨウ素などが**基準を超えて残っていたのだ**。処理水89万トンのうち、基準値を上回る放射性物質を含むものが75万トンあり、うち6万5千トンは基準の100倍を超えていた。自社のサイトにデータを掲載してきたと釈明しているが、第三者が問題点をすくいとることはまず無理だ。都合の悪い問題を意図的に隠したとひはんされてもしかたあるまい。議論の土台が崩れた。処分法の検討は振出に戻った・・・」

■まさかそんなこととは知らなかったという驚きと落胆

2020年3月8日のTBSサンデーモーニング。「無害化された水」と思い込んでいたのに、真実を知った。水島宏明上智大学教授（元日本テレビ）の記事で私も恥ずかしながら初めて知った。



福島第一原発の汚染処理水の海洋放出の知られざるリスク「サンデーモーニング」が指摘した“不都合な真実”（水島宏明）

処理水報道の変遷「処理水」の定義を厳密に

- ◎タンクの水は海へ流しても大丈夫な水だとみなが思っていた。ところが、2020年3月、TBSのサンデーモーニングで「トリチウムのほかに62種類の放射性物質が残っている」と報道。みな驚いた。東京電力は隠していた。
- ◎実は、2016年11月の経産省の委員会に提出していたが、2018年8月にこれを共同通信が報道。新聞各社がそろって東電の体質を非難した。「東電が情報を**隠蔽**」と。
- ◎2021年4月、タンク水の実態を正しく知ってもらうため、東電と経産省は「**処理水**」と「**処理途上水**」という言葉に統一した。実態が分かったあとは、「**風評被害**」が主な懸念事項になった。

東電や国がタンク貯留水の中
身を正しく伝達しなかったこ
とが、メディアに批判された

タンクは1,066基、約130万m³(22年11月17日時点)



燃料デブリを冷やすための水と地下水、雨水がALPSで浄化され、タンクへ貯留。処理水

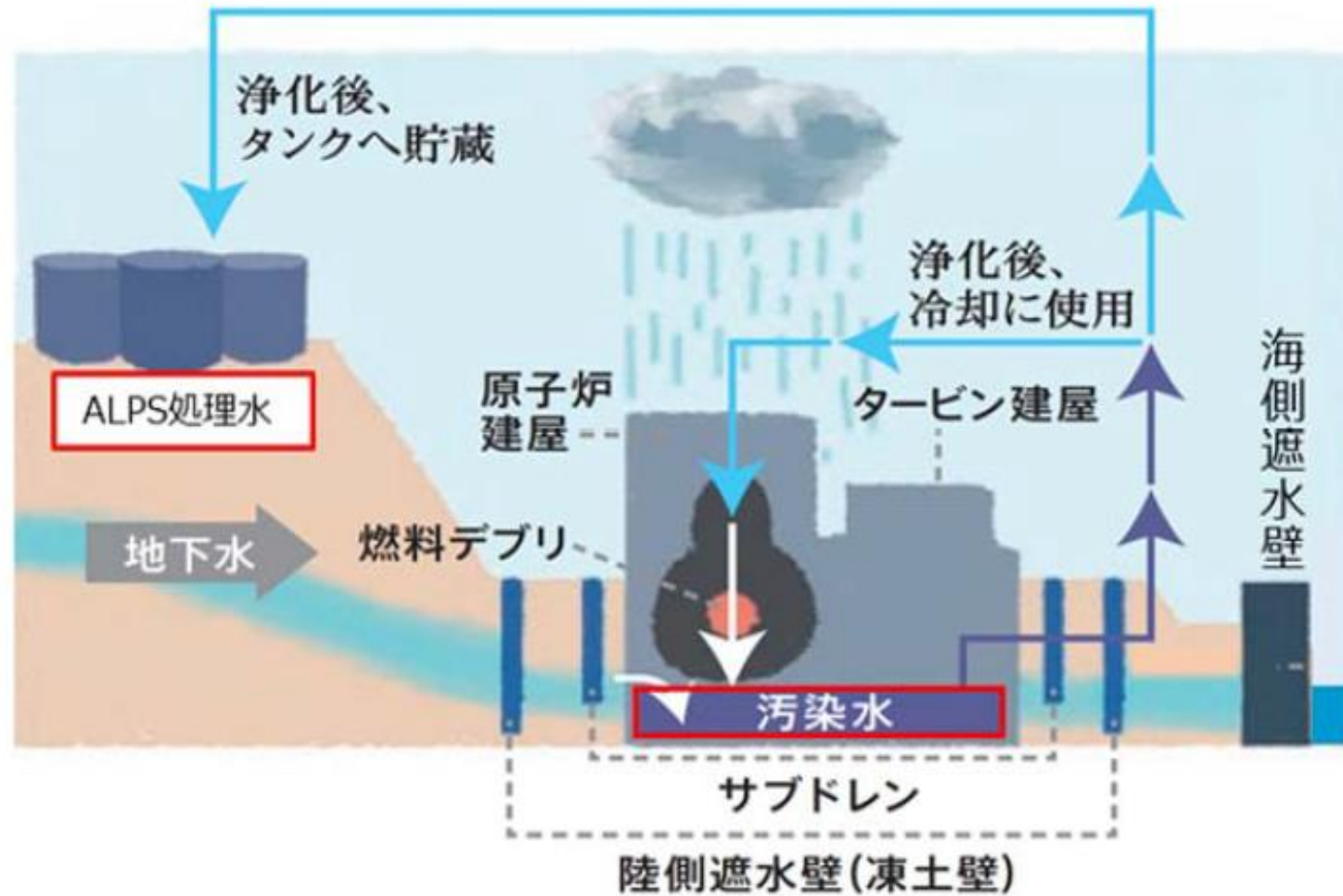
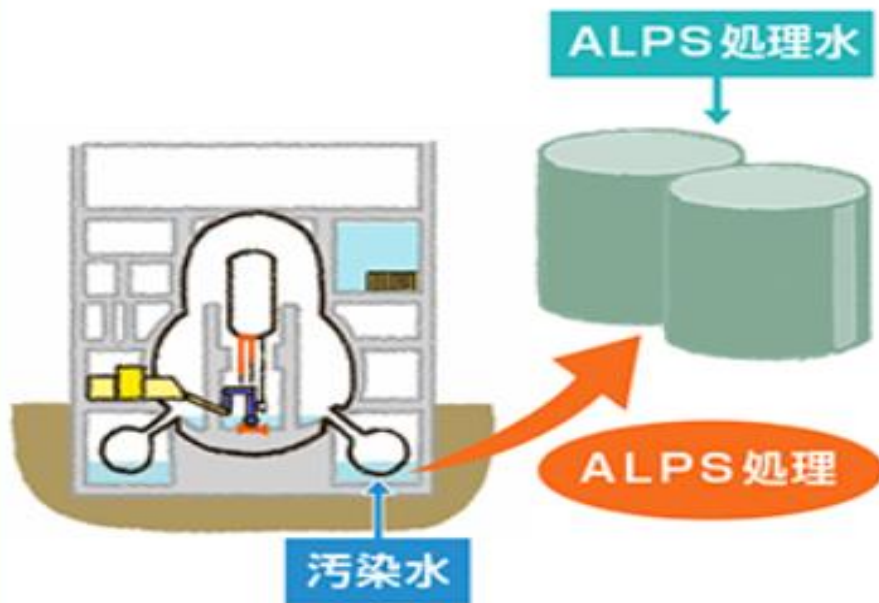


図2. 汚染水発生のメカニズムとALPS 処理水*

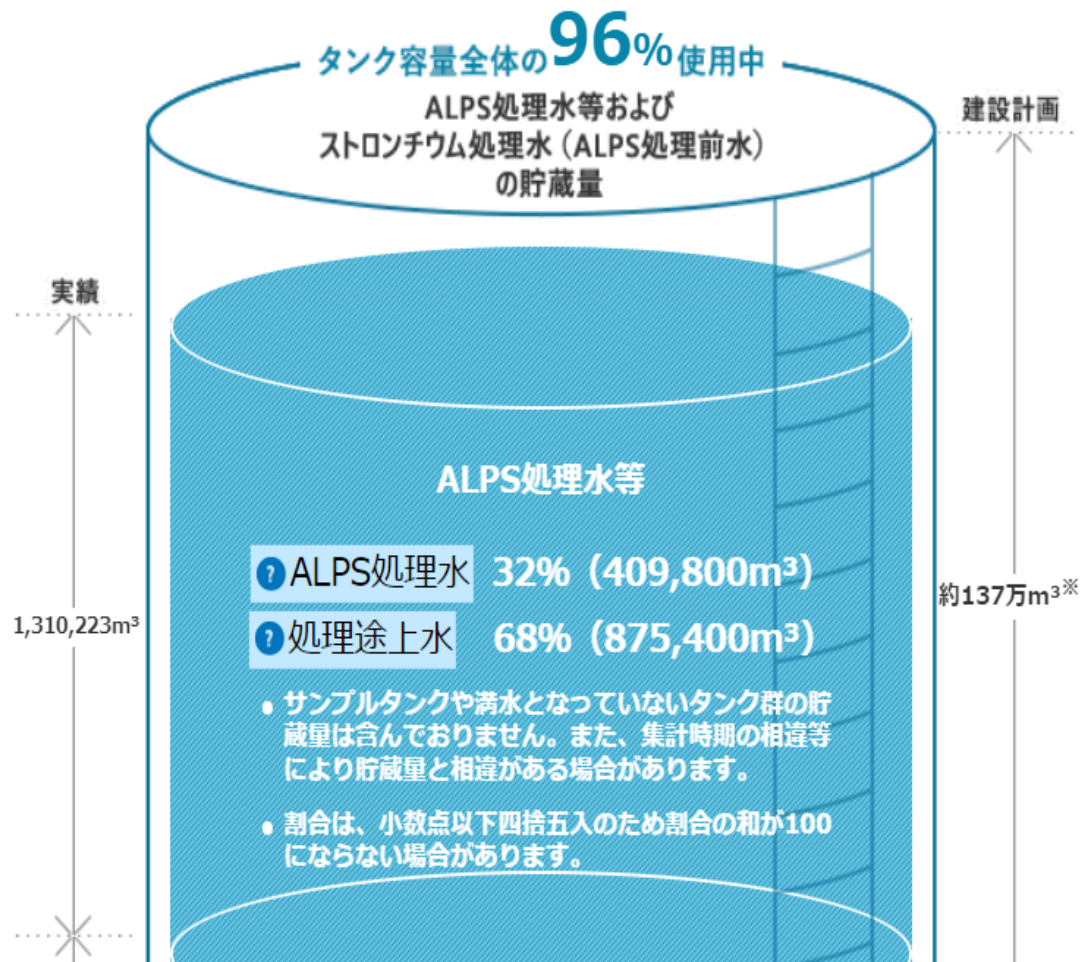
タンクの中のアルプス処理水は一様ではない

多核種除去設備（ALPS）などを使って「汚染水」からトリチウム以外の放射性物質を規制基準以下まで取り除いたものが「ALPS処理水」。安全性の面で大きく異なるものです。

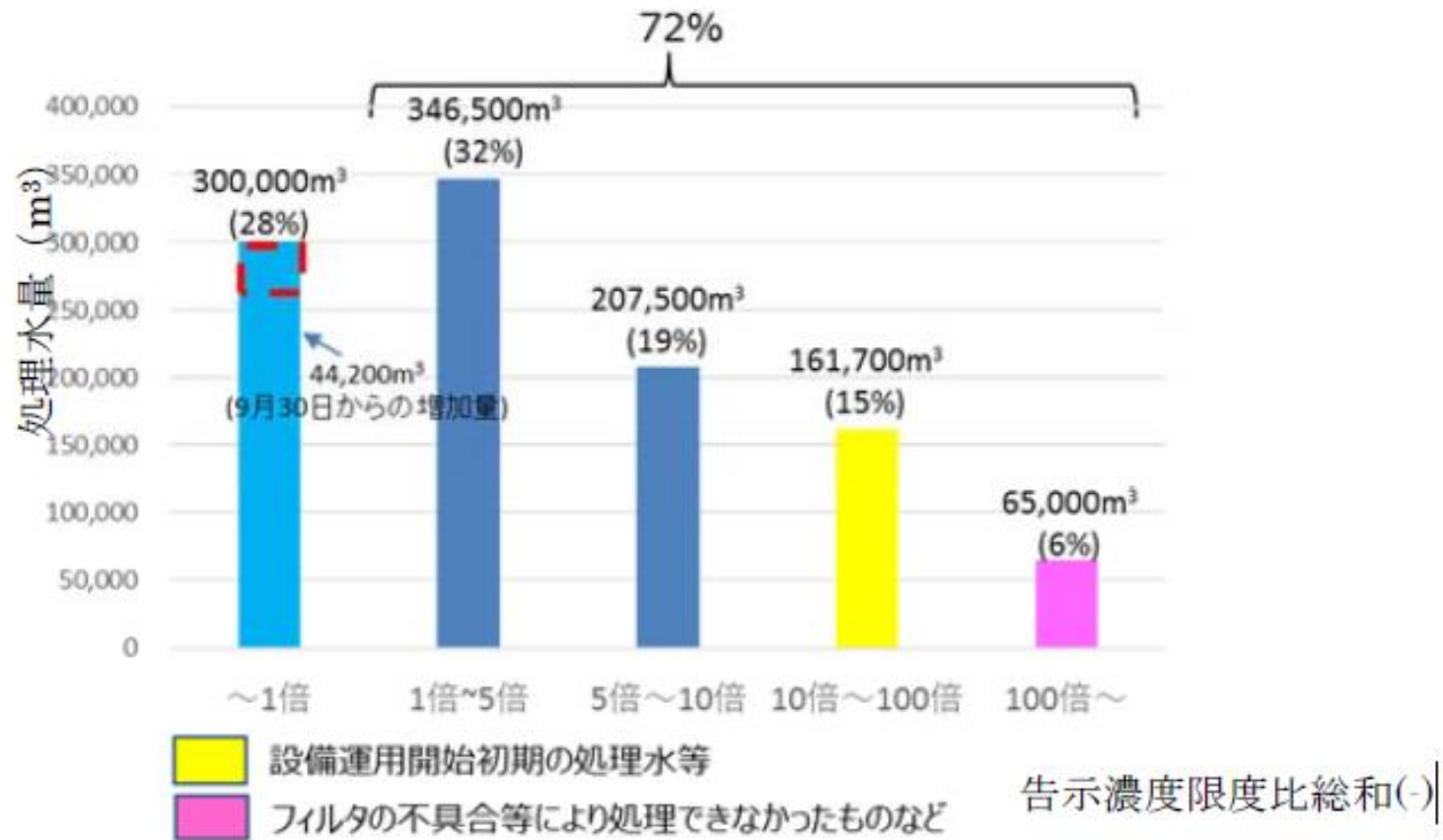


◎燃料デブリを冷やして、ALPS施設へ向かう水は「**汚染水**」。浄化されてタンクに入った水は「**アルプス処理水**」だが、62種類（セシウム、ルテニウムなど）の放射性物質が基準以上に残っている水は「**処理途上水**」。放流されるのは「**処理水**」または「**アルプス処理水**」

現在、処理水は処理途上水が68%（再処理が必要）。テレビによく出る透明の水（右）はALPS処理水（トリチウムのみが基準以上に残り、他の放射線物質は基準以下。ゼロではない）



タンクの約
7割は放出
基準（告示
濃度限度比
総和）以上
の状態



処理水のタンクでの保管状況(2019年12月31日時点)

(東京電力HP 処理水ポータルサイトより抜粋)

タンク水のうち約7割は再処理が必要で、基準以上の放射性物質が残っている

トリチウムだけは除去できず、すべてのタンクに放出基準以上のトリチウムが残っている。希釈して放出する。これらのことが正しく報道されていなかった

② タンクのトリチウムへの誤解とは何か

トリチウムへの誤解

◎私の友人＝「原発事故が起きたから、トリチウムが発生したんだよね。そんな危ないものを海へ流してよいのか」

◎トリチウムは、**通常**の**原発**の**運転**でも**発生**している。半減期は約12日。体内に蓄積しない。体内に入っても、10日ほどで半分が排出される。タンパク質に結合した「**有機結合型トリチウム**」は確かに発がん性があるが、他の発がん性物質と同じようには自然修復され、最終的には排出される。飲料水のガイドラインは1ℓあたり1万ベクレル。これを1年間、毎日、飲み続けて、1ミリシーベルト程度の影響。その強さは放射性セシウムの約70分の1（トリチウム水を飲んだ場合のβ線の影響）。

◎そもそも**自然**の**海**に**1ベクレル**程度の**トリチウム**あり。水と同じ性質なので、**重金属**のように生物が**濃縮**することは**ない**（勝川俊夫東京海洋大学教授）

除去できずに、基準以上に残るトリチウムは海水で希釈されて放出。国の放出基準は1ℓあたり6万ベクレル。飲み水のガイドライン（1万ベクレル）よりも低い1,500ベクレル以下で流す

② 希釈設備

海水希釈後のトリチウム濃度が1,500ベクレル/リットル※未満となるよう、100倍以上の海水で十分に希釈する。なお、年間トリチウム放出量は22兆ベクレルを下回る水準とする。

なぜ、タンクの水を海へ
流すことになったのか

なぜ海洋放出に決まったか

◎経産省の小委員会は2016年から検討を重ね、海洋放出が妥当と判断。

- ・「**地層注入**」「**地下埋設**」「**水蒸気放出**」「**水素放出**」「**海洋放出**」「**長期保管**」などの方法が検討された。
 - ・「地層注入」「地下埋設」は、規制・技術・時間の観点から、難しい。前例のある「水蒸気放出」と「海洋放出」が現実的な選択肢だとされた。
 - ・「水蒸気放出」は、液体を気体の状態に蒸発させて水蒸気放出をおこなった例は日本にはない。ALPS処理水に含まれるいくつかの核種は固まって残ることが予想され、固まった残りは放射性廃棄物になります。
- ◎「海洋放出」も**世界中で実績のある手法**。日本を含む世界の原子力施設では、トリチウムを含む液体の放射性廃棄物が希釈され、各国の規制基準を守る形で、海洋などへ放出されている。水蒸気放出とくらべると、設備が簡易で、モニタリングもしやすい。処分を確実に実施することができます。**廃炉の一環なので長期保管はあり得ない。**

NHKが海洋放出の理由を一番
分かりやすく報じた

NHKは、5案の比較を分かりやすく報じていた（2019年12月23日放送）

- ①基準以下に薄めて海に放出する
- ②加熱して蒸発させ、大気中に放出する
- ③電気分解して水素にして大気中に放出する
- ④地下深くの地層に注入する
- ⑤セメントなどに混ぜて板状にし、地下に埋める

▼**大気放出**は、1000度ほどの高温で蒸発させ、排気筒から大気中に放出するもの。40年前、メルトダウンを起こしたアメリカ・スリーマイル島の原子力発電所で実績がある。▼**地層注入**は、適した用地を探す必要があり、監視する手法が確立されていない▼**水素**にして大気へ放出する案は、さらなる技術開発が必要で水素爆発の可能性もある▼**地下埋設**は、新たな規制が必要になることや処分場の確保などが課題になる。これらは現実的な選択肢として課題が多い

10万 t の大型タンクの長期保管は妥当か

◎ 10万 t のタンクなら、100基で済む。

● メリット

- ・ 風評被害が生じないこと。
- ・ 123年間保管すれば、放射エネルギーは1000分の1へ（グリーンピース）

● デメリット

- ・ 1基あたり数十億円の建設費用がかかり、高いコスト負担。
- ・ 100年間保管は、復興の妨げになり、地元の同意が得られない
- ・ 100年の間に地震で倒壊したら被害大きい

■ 海洋放出のほうがいずれタンクがなくなり、廃炉作業にとってよい。世界中で海洋放出が行われている。他の方法と比べ海洋放出のほうが現実的に妥当。ただし、できないことはなく、政治的な判断か。

③政府は2021年4月、海洋放出を決定

以後、新聞の論調は「**風評被害**」にシフト。
海洋放出自体が生態系に悪影響とか人体に影響とか
不安を煽る報道はあまりない

海洋放出へ



菅政権は13日、東京電力福島第一原発の処理水を海洋放出する処分方針を決めた。方針が決まるのは、事故後10年で初めて。風評被害を懸念する声は根強く、放出が終わる時期の見通しは立っていない。先行きが見えないまま、処理済み汚染水の保管を続けてきた対策は、大きな方針転換を迎えた。約2年後には放出が始まる見通しだ。

福島第一

「風評被害、適切に対応」 政府方針決定2年後めど開始

唐突な政治判断地

東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出は、地元の反対や不安を押し切る政治判断だ。我が家を追われ、仕事を失う苦しみに耐え、ようやく復興の兆しが見えてきたいま、「地元の理解が前提だ」という約束が反故にされた。いつまで苦痛を強いられるのか。被災地には、やるせないささやえ響く。政府と東電は、福島を自覚しなければならぬ。

た。処理水問題が両者に当事者意識を大きく。もともと日本の国と業界がもたらしてきた構図がある。惨事の後にも変わらぬ地元の理解を得る。今回、菅義偉は海洋放出を決めた。政治的な都合の疑念が付きま

後、菅を避けるべきか。政府と東電は、福島を自覚しなければならぬ。

センター長 村山知博
取材局長

2021年
4月
水曜

天気	6	9	12
東京	☁	☁	☁
横浜	☁	☁	☁
千葉	☁	☁	☁
さいば	☁	☁	☁
水戸	☁	☁	☁
宇都宮	☁	☁	☁
前橋	☁	☁	☁
甲府	☁	☁	☁
静岡	☁	☁	☁
札幌	☁	☁	☁
仙台	☁	☁	☁
名古屋	☁	☁	☁
大阪	☁	☁	☁
福岡	☁	☁	☁

格安SIM
株式会社インテ

オピニオン社説 福島の耕論 金利

新型二国内での感死 世界の感染死

東京五輪



海洋放出の流れのイメージ
済み汚染水(タンクに約125万ト)

政府が2021年4月に海洋放出を決めたあとの論調。どの新聞も「**風評被害の懸念**」に軸足を置いた

◎朝日新聞の記事から

- ・「海洋放出すれば、風評被害は必至」
- ・「科学的には安全でも、風評被害は避けられない」との懸念が強い。

21年4月14日記事。これも分断の例。解決しようとする姿勢が見えるのはどちらか（右朝日と左読売は全く印象が違う）。

1892年3月11日

海洋放出世界の通例

第一福島 処理水23年めど海洋放出

飲料基準以下に希釈

政府は13日、東京電力福島第一原子力発電所の敷地内にたまる「処理水」について、海洋放出する方針を正式に決めた。事前に大量の海水で薄め、放射性物質の濃度を飲んでも健康に影響がないとされる国際基準よりのものに引き下げる。東電は2年後の2023年をめどに放出を開始し、期間は30年以上の長期に及ぶ見通し。

よってすでに浄化済みで、トリチウムを除く大半の放射性物質が取り除かれている。基本方針では、トリチウムを放出する前に海水で100〜1700

＜関連記事2・3・4・32面＞

海洋放出へ

「風評被害、適切に対応」

政府方針決定2年後めど開始

菅政権は13日、東京電力福島第一原発の処理水を海洋放出する処分方針を定めた。方針が決まるのは、事故後10年で初めて。風評被害を懸念する声は根強く、放出が終わる時期の見通しは立っていない。先行きが見えないまま、処理水の汚染水の風評を続けてきた対策は、大きな方針転換を迎えた。約2年後には放出が始まる見通し。

福島第一

東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出は、地元反対や不安を押し切る政治判断だ。我が家を守られ、仕事を失うしみに耐え、ようやく復興の兆しが見えてきても、地元の問題が前提だ。という約束が反故にされた。いまだ苦痛を強いられるのか。被災地には、やるべきはささげ、政府と東電は、福島第一の痛みを抑えるため、重い責任を自覚しなければならぬ。

唐突な政治判断 地元反対押し切り

た、処理水問題が迷走したのは、海洋放出の安全性に関与する事業者が欠けたことが、聞いても、地元では「大きな」もともと巨額の原子政策は、国策界が押し進めてきた構図がある。それが事故の惨事の後にも変わらぬまま、地元の理解を得ることはできず、今回の菅政権が断崖に海洋放出を決めたのも、福島と経緯を同じく、政治的決断のためには、いかに疑念がたまるか、政権が先

海洋放出の安全性に関与する事業者が欠けたことが、聞いても、地元では「大きな」もともと巨額の原子政策は、国策界が押し進めてきた構図がある。それが事故の惨事の後にも変わらぬまま、地元の理解を得ることはできず、今回の菅政権が断崖に海洋放出を決めたのも、福島と経緯を同じく、政治的決断のためには、いかに疑念がたまるか、政権が先

海洋放出のイメージ
済み汚染水(タンクに約125万トンの放射性物質の放出基準以上体の約7割)多核種除去設備(ALPS)などで二次処理

トリチウム以外の濃度は放出基準未満

第5

東京新聞の記事（2022・10・3）は意図的な捻じ曲げか



◎ガンマ線を測る測定器で「透明な水を測って安全」は、印象操作だ。トリチウムはガンマ線の線量計では測定できないことは東電から説明を受けたのに。

◎毎日新聞は同じ状況の視察のルポ（20年9月20日付）で「線量計の測定で記者のいる大気中の線量と変わらないことを確認した。しかし、タンクにはまだ基準以上の放射性物質が残っている」と書いた。

琉球新報の社説（22年5月21日）

「・・・漁業者が反対し、住民が懸念するのは当然だ。海洋放出は無責任だ。

政府と東電は2015年に「関係者の理解なしには、いかなる処分水の処分もしない」と約束したはずだ。・・・

矢ヶ崎克馬琉球大名譽教授（物性物理学）は「トリチウム水は普通の水と同じ性質だが、質量が大きい分、気化もしにくく生物濃縮も起きやすい。細胞内で**DNAを傷つける可能性がある**」と指摘する。東電が主張するように人体に影響はないと結論づけられるのか。

基準濃度以下ならトリチウム水の放出は認められてきたという。福島第1の事故以前にそのような説明はされていただろうか。

・地確保やタンカーでの海上保管など、長期保管に向け検討すべきだ。

佐賀新聞（共同通信）22年7月23日。私見＝**当事者意識**に欠けると思うがどうだろうか

- 原子力規制委員会は7月22日の会合で、処理水海洋放出計画の安全性に問題はないとして計画を認可した。だが、**認可は海洋放出の安全性に関する評価に過ぎず、放出に反対する漁業者の同意を得るための有力材料となるとは思えない。**
- 東電は「海洋放出ありき」の姿勢を改め、被災者の信頼回復に全力を尽くすことから始めるべきだ。
- 浄化したものを「処理水」というが、トリチウムなど取り切れない放射性物質が含まれる**汚染物質であることに変わりはない。**
- だが、海洋放出に関してより重要なのは、これらの科学的、工学的な評価ではなく、**社会的な合意**という問題だ。
- 東電は「地元の**合意**なしには放出はしない」としているし、地元の事前了解を得る必要がある（ここは誤報）。

※「合意」の言葉は文書になく、「**理解**」が正しい言葉。合意しなくても、理解があれば、放出に賛成する可能性は残されている。

朝日（22年8月17日社説）見出しは「説明と対話尽くさねば」（私見＝過激な地方紙に比べればかなり穏健）

- 処理水に残る放射性物質のトリチウムは、稼働中の内外の原発も海などに流している。今回の計画では国の基準の40分の1未満に薄め、年間放出量を事故前の目標以下にする。国際原子力機関は、4月の報告書で、海洋放出による放射線の影響は「規制当局が定める水準より大幅に小さいと予測していることが確認された」とした。
- 一方で、漁業者らは計画に納得していない。基準以下にしても、事故原発からの放出には不安が残り、風評被害が懸念されるからだ。規制委の意見公募には、さまざまな疑問や反対の声も寄せられた。

【分断】新聞では批判的なトーン「朝日、毎日、東京、共同通信」と安全性を強調する「読売と産経」陣営に分かれた。

同じ地方紙でも風評被害を直接受ける
福島地方紙と福島とは関係のない他県の
地方紙に分かれた

当事者意識の差といえる

記者は自由に書けるのか

HPVワクチン訴訟原告女性とその母の闘いを6年間追う

母は私を抱きしめ、死のうと言った

HPVワクチン子宮頸がんワクチン接種後の副反応被害を女性たちが訴える「HPVワクチン訴訟」原告の千葉麻白井市の園田絵里菜さん（28歳）と、母の小百合さん（60歳）の6年間を追った。

写真・文／高波淳

週刊金曜日 2023.6.2 (1424号)



学習会の会場に到着し、冷え切った絵里菜さん(左)の手をさすって温める小百合さん。2023年2月26日、千葉麻白井市。

自宅1階のリビングに置かれたベッド周辺の狭いエリアが絵里菜さん(左)の生活空間だ。2023年3月27日、千葉麻白井市。

学習会の会場で絵里菜さんは冷える手を口で温めていた。2023年2月25日、千葉麻白井市。

◎朝日の知人が、現役の記事時代には書けなかった記事を週刊金曜に書きましたと書いて送ってくれた。確かにいくらHPVワクチンに批判的でも、記者が自由に自分の思いを書けるわけではない。

報じないことで新聞の
カラーが分かることも

22年7月19日、「原子放射線の影響に関する国連科学委員会」が日本記者クラブで会見。報じない恐ろしさ。



ボリスラバ・バタンジエーヴァ・メットカーフ原子放射線の影響に関する国連科学委員会 (UNSCEAR) 事務局長 会見 2022.7.19

◎翌日の新聞で「福島放射線影響で国民に健康被害なし」と報じたのは読売新聞のみ。朝日、毎日には過去に似た報道をしたとはいえ、安全な情報は報じられない傾向がある。国民は危ない情報ばかりに接する。安全だという情報をだれが国民に伝えるのか、これも大きな課題だ。福島の地元紙は正確に報じた。

結論、福島を除く地方紙は当事者意識に欠ける（私見）

福島産を「避けたい」と思っている消費者は、福島から離れるほど高いというアンケート結果（関谷東大准教授）がある。

風評解消に必要なのは、事実を正しく伝えることだが、**福島以外の地方紙は意外に関心が低い。自分の問題ではないからだ。**

それが社説の論調に現れている。

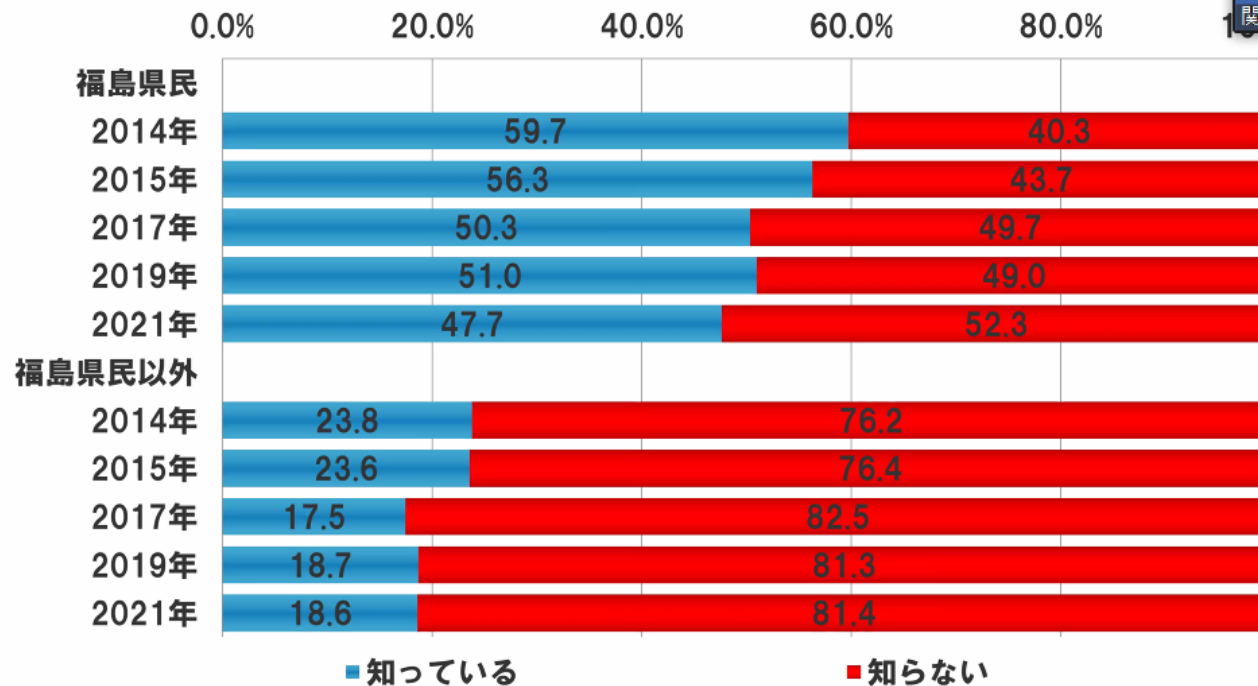
福島県以外の県は福島の実態を知らない（関谷東大准教授の講演から）。地方紙が不安を呼ぶ記事を多く載せているからではないか（私見）。

「ほぼNDであること」の認知率低下

東京大学大学院情報学環
総合防災情報研究センター



- 食品への含有放射性物質の検査をおこなってもほとんどNDである（99%でていない）こと




大半の地方紙は反対（晴川雨読氏のブログから）

福島第一原発処理水の海洋放出に対する新聞各紙の反応			
新聞社	放出する水の呼称	海洋放出に対する賛否	風評被害対策すべき主体
しんぶん赤旗	汚染水	反対	
ハンギョレ新聞	汚染水	反対	
中央日報	汚染水	反対	
琉球新報	処理水	反対	
朝日新聞	処理済み汚染水 処理水	反対（文脈的に）	政府・東電
東京新聞	放射能汚染水	反対（文脈的に）	政府
中国新聞	汚染処理水	反対（文脈的に）	政府・東電
河北新報	汚染処理水	反対（文脈的に）	政府
北海道新聞	汚染水	反対（文脈的に）	政府
毎日新聞	汚染処理水 処理水	反対（文脈的に）	政府
共同通信	処理水	反対（文脈的に）	政府
日本経済新聞	処理水	賛成（文脈的に）	政府
読売新聞	処理水	賛成（文脈的に）	政府
産経新聞	処理水	賛成	政府
世界日報	処理水	賛成	政府・メディア
福島民友新聞	処理水	賛成	政府

「汚染水」と呼ぶメディアこそが風評の犯人（福島在住のフリージャーナリストの林智裕氏の記事から）

2022.12.12 #地震・原発・災害 #政治政策 #メディア・マスコミ

原発処理水を「汚染水」と呼ぶのは誰のためか…？「風評加害」を繰り返す日本の「異常なジャーナリズム」に抗議する

 林 智裕 [プロフィール](#)

「汚染水」呼ばわりしてきたのは誰か

では、それら「風評加害」の発生源はどこにあるのか。

一つの参考として、前述の「汚染水」呼ばわりを繰り返していたのが具体的に誰なのかを調べたサイトがある。以下の記事では2020年～2022年にかけて、処理水に対し「汚染水」表記をしていたメディアが具体的にまとめられていた。

④国が科学的事実を伝えよう としてもメディアは非協力的

科学的事実を子供たちに伝えるのは政府しかいない。しかし、メディアは政府の発表をそのまま報じない傾向がある。メディアは安全な情報を届けようとしらない。つまり、安全情報は国民に届かない。むしろ、妨害しているケースがある

復興庁のチラシ。自治体に行き渡らない。国は何をすればいいのか

ALPS処理水について 知ってほしい3つのこと

誤った情報に惑わされないために。
誤った情報を広めて、苦しむ人を出さないために。

ALPS処理水とは、トリチウム以外の放射性物質が安全に関する規制基準を確実に下回るまで多核種除去設備等で浄化処理された水のことです。

1 トリチウム(三重水素)は 身の回りにたくさんあります

トリチウムは水素のなかまなので水と一体。
だから、**雨水、海水、水道水**などにはもちろん、
私たちの**体の中にも存在**します。(注1)



2 トリチウムの健康への 影響は心配ありません(注2)

体内に入っても蓄積されず、
水と一緒に排出されます。

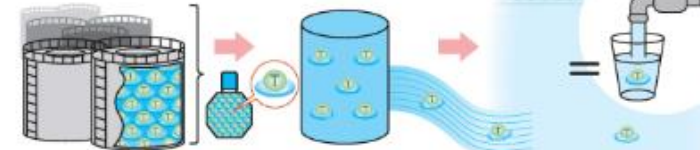


放射線は細胞を傷つけますが、細胞には修復機能があります。

注1 トリチウムの量 日本では年間約1000ベクレル、海水や水道水は0.1〜1ベクレル/リットル、人は数十ベクレル
注2 トリチウムは放射性物質による発がんリスクが非常に低く、多くの放射性物質に比べて安全とされています。
厳密に比較する場合には、人が受ける放射線の量は、自然界から受ける放射線の1/10程度です。

3つ目は裏面▶▶

3 取り除けるものは徹底的に取り除き、 大幅に薄めてから海に流します



タンク(約千基)に貯められている
水は東京ドーム1杯分。
その中の**トリチウム**は
目薬**1本分**。

その上で、
100倍以上大幅に薄めます。
トリチウムの濃度は、WHO(世界保健機関)の
飲料水基準(注3)の**1/7程度**になります。

海水中の
トリチウム濃度は、
水道水と同じ
レベルになります。(注4)

トリチウム以外の放射性物質について、世界共通の安全性確保の
考えに基づき設定している規制基準を満たすまで**取り除きます**。

世界でも既に海に流しています(注5)

世界中の原子力施設から、
各国の規制基準を守って
トリチウムが海や大気に
放出されています。

トリチウムが原因と思われる影響は
見つかっていません。



1 世界の原子力発電所によるトリチウム放出(注6)と
比較すると、(注6)
● フランス ラーヴール再処理施設 約 518倍
● 韓国 高靈原発 約 4倍

放出するALPS処理水は、放射性物質の分析に専門性のある第三者機関の
協力を得て**しっかりと検査**をし、その**結果を公表**していきます。

注3 WHOによる飲料水基準(トリチウム) : 10,000 Bq/L以下
注4 東京電力のシミュレーションによると、水素のレベルを超えるところでは、おおむね再処理近くの魚類にのみ認められます。
注5 東京電力の調査報告書「我が国で発生した汚染水は、トリチウム以外の放射性物質の放出が認められず、多核種除去設備により世界共通の安全性確保の
考えに基づき適切に処理・放出されています」とあり記載されています。
注6 1年間のトリチウム放出量(注7) 東京電力福島第一原発(想定年最大値) : 220k Bq(平均年間下回るレベル)
フランス ラーヴール再処理施設 : 11,400k Bq(2018年) 韓国 高靈原発 : 910k Bq(2018年)

さらに詳しく知りたい方はこちら

放射線について
「タブレット先生の福島のこと」



処理水について
「廃炉・汚染水・処理水対策
ポータルサイト」



このチラシ配布は「赤旗」が 22年2月4日に先行報道

記事の内容は「海に流す際の問題点、住民の不安について一切ふれていない。共産党地方議員団が福島7自治体と岩手県内の12自治体に配布中止を申し入れた」

国が科学的事実を記したチラシ配布に自治体が拒否の動きを報じる（朝日22年3・3）。処理水が危険のイメージを与える。

「処理水は安全」チラシ230万枚配布で学校に混乱 国の言い分は

🔒 有料記事

2022年3月3日 17時30分



東京電力福島第一原発の処理水を海に放出する政府方針をめぐり、子ども向けに処理水の安全性を説明するチラシが全国の小中高校に配られた。これに対し、東北沿岸の自治体ではチラシの配布差し止めや回収などの動きが起きた。なにが問題だったのか。

風評被害と報道の関係。反対活動の報道は風評に係るか。

◎風評被害の解消には、科学的に確かな安全情報を国民に知らせることが必須（関谷直也・東京大学准教授）。しかし、風評被害が懸念されると書きながら、漁業者が「風評被害が起きるのが心配だ。海洋放出で風評は起きるので反対だ」という声ばかりを報じている（朝日、毎日、東京、共同通信が特に）

◎ただし、**福島**の地元紙は**安全な情報をしっかりと報じた**。福島民友新聞の「トリチウムって？」（2020年2月・4回シリーズ）は出色の出来映え。危険だと市民団体が言う有機結合型トリチウムは、「セシウムの被ばくのほうが370倍も高い（田内広・茨城大学教授）」などを載せた。

⑤メディアは風評被害防止に 何を伝えるべきか

新聞は、科学的な事実よりも、「**不安を感じた人**」「**海洋放出に反対する人たちの声を大きく載せる**」ことに重きを置いているのでは

NHKおはようニッポン（23・6/21）福島の漁業者と国の話し合い
「科学的に安全なのに、なぜ安心できない」と報じた。それを考
えるのは国や東電の役目。（メディアの役目には触れず）。



国・東電と地元関係者の会議（23/6/13）「国が安全だと断言してほしい」「海外の風評対策を徹底してほしい」の意見。やはり風評と安全・安心がテーマ（テレビユー福島放映）

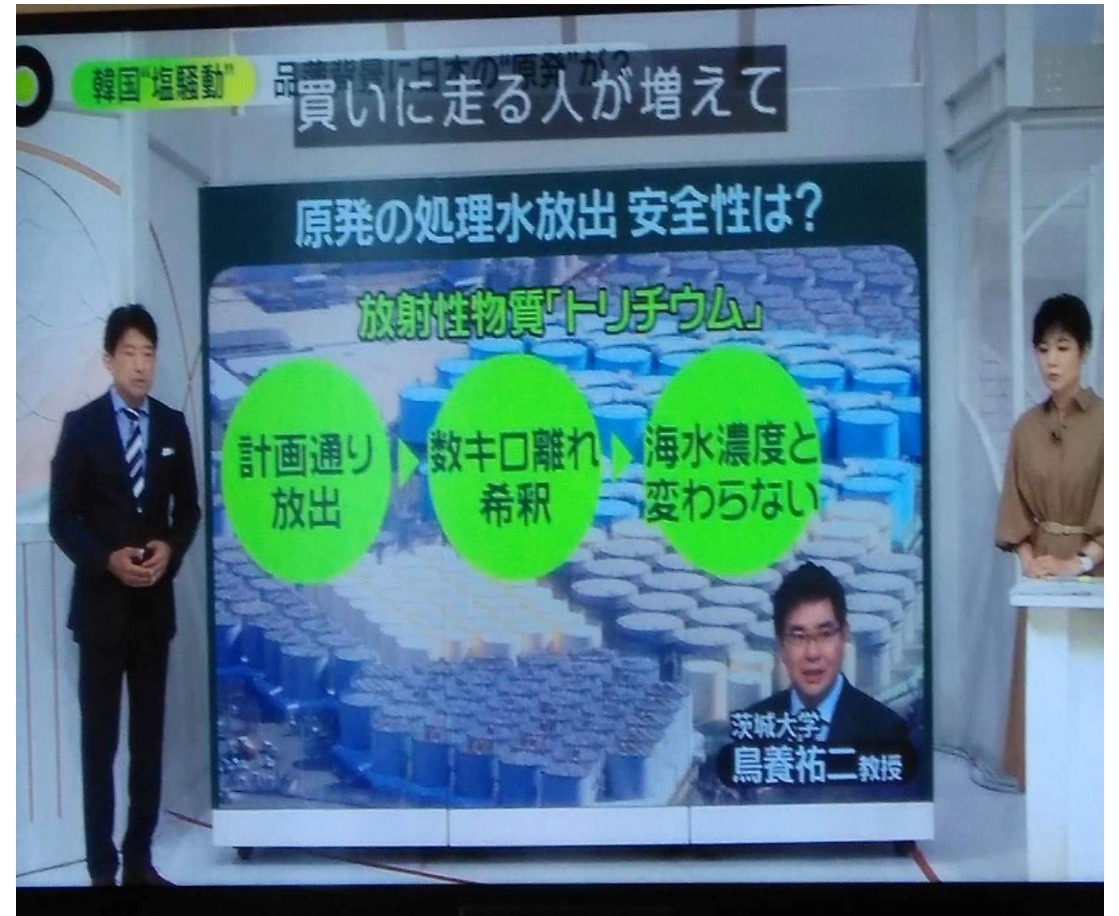


処理水など話し合う県民会議
出席者「風評対策の徹底を」

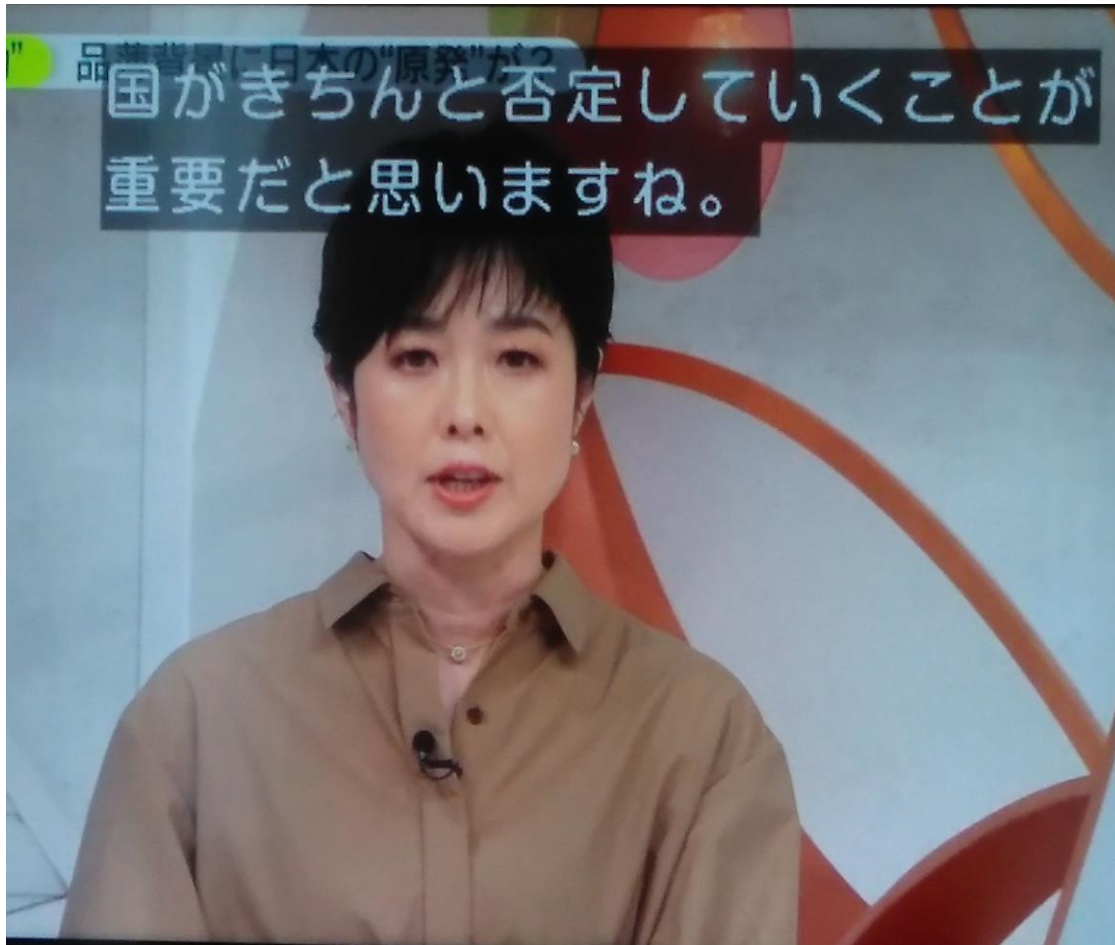
富岡町の住民

「国が安全だと断言しないと
処理水の放出は無理なのではないか」

日本テレビ「NEWSZERO」 (23/6/20)韓国で塩が買いだめで棚から消える。日本の海洋放出で塩を取る海が汚染。科学的に海水と同じなので生態や人への影響なしと専門家の意見を紹介



有藤（うどう）アナの締め言葉「国はあきらめることなく言い続けることです」。やはり主役は国のようだ。風評を鎮めるのは国の役割。



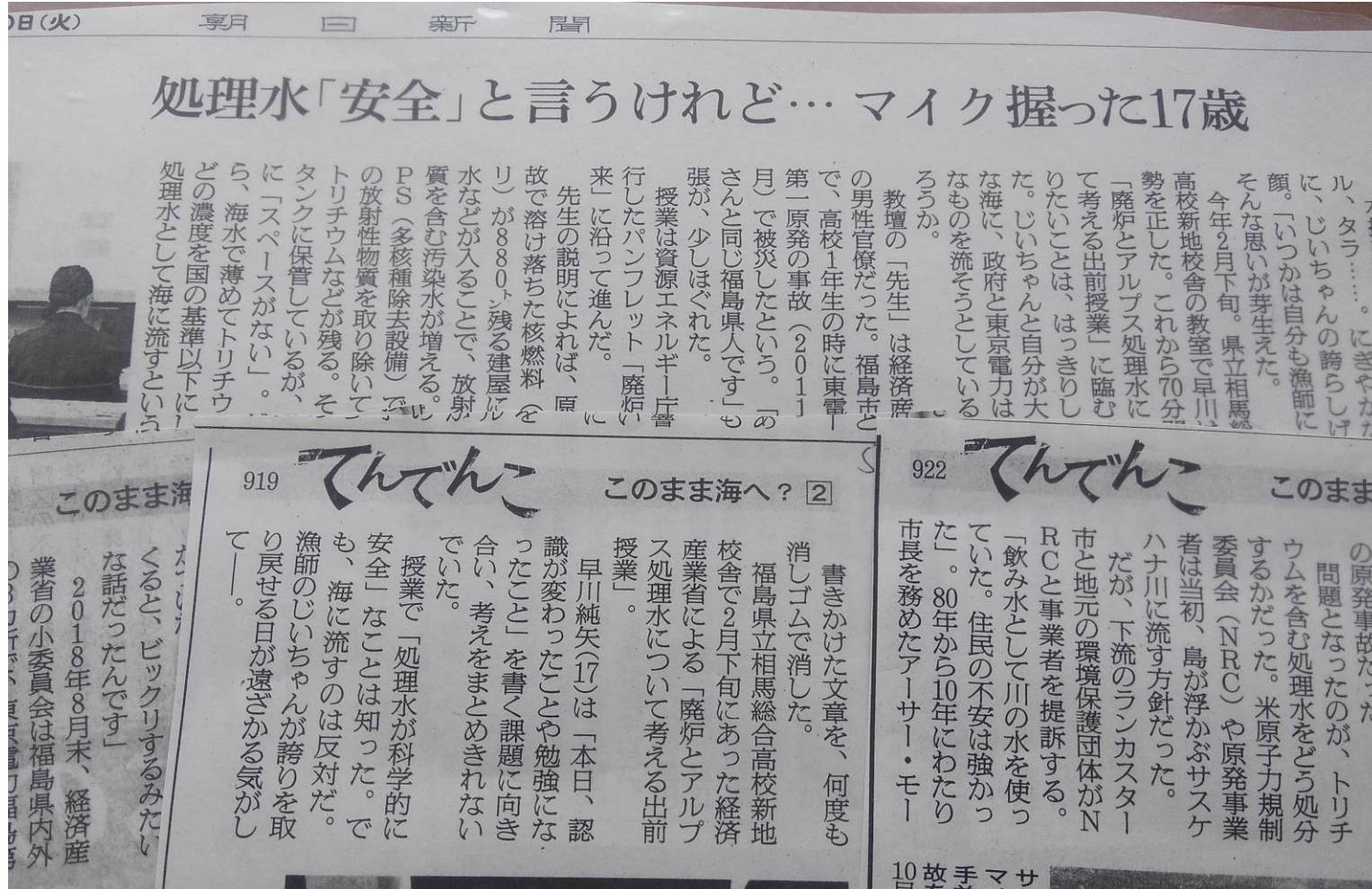
- ◎茨城大学の鳥養氏は科学的な事実を述べた。
- ◎落合陽一氏のコメント「いくら科学的な事実を言っても、不安にきかない」。安全でも安心できないをどうするかが課題か。

毎日新聞千葉版6/16。事故当時中学生だった記者が訪れた。国や東電が不安を払う努力を。「県内の漁業関係者には海洋放出に不安を抱える人が多い。理解を得るための活動をきちんと続けてほしい。このまま理解が十分に得られずに放出したら、地元への裏切り」と記者が自身の考えを吐露。



たのめると車内を京約い頭業はる場た思まると取たのががし

朝日新聞5/30から5回連載「てんでんこ」。不安を煽っていないが、締めは「住民の疑問に答え、議論を重ねることが大切。対話なしに政策を決めても住民の怒りを買うだけ」（スリーマイル事故が起きた市長の言葉）



処理水「安全」と言うけれど… マイク握った17歳

水揚げされた。にぎやかなル、タラ……。にぎやかなに、じいちゃんの誇らしげ顔。「いつかは自分も漁師にそんな思いが芽生えた。今年2月下旬。県立相馬高校新地校舎の教室で早川は勢を正した。これから70分「廃炉とアルプス処理水に考える出前授業」に臨む。りたいことは、はっきりした。じいちゃんと自分が大海に、政府と東京電力はなものを流そうとしている。るか。

教壇の「先生」は経済産の男性官僚だった。福島市で、高校1年生の時に東電第一原発の事故（2011月）で被災したという。「あなたと同じ福島県人です」も張が、少しほぐれた。

授業は資源エネルギー庁が行ったパンフレット「廃炉い来」に沿って進んだ。

先生の説明によれば、原故で溶け落ちた核燃料（ペリ）が880トンの残る建屋に水などが入ることで、放射質を含む汚染水が増える。PS（多核種除去設備）の放射性物質を取り除いてトリチウムなどが残る。そのタンクに保管しているが、に「スペースがない」。ら、海水で薄めてトリチウどの濃度を国の基準以下に処理水として海に流すという

このまま海へ？

919

てんでんこ

このまま海へ？ ②

書きかけた文章を、何度も消しゴムで消した。

福島県立相馬総合高校新地校舎で2月下旬にあった経済産業省による「廃炉とアルプス処理水について考える出前授業」。

早川純矢（17）は「本日、認識が変わったことや勉強になったこと」を書く課題に向き合い、考えをまとめきれなかった。

授業で「処理水が科学的に安全」なことは知った。でも、海に流すのは反対だ。漁師のじいちゃんが誇りを取り戻せる日が遠ざかる気がして。

くると、ビックリするみたい。な話だったんです」

2018年8月末、経済産業省の小委員会は福島県内外

922

てんでんこ

このまま海へ？

の原発事故だった。問題となったのが、トリチウムを含む処理水をどう処分するかだった。米原子力規制委員会（NRC）や原発事業者は当初、島が浮かぶサスケハナ川に流す方針だった。

だが、下流のランカスター市と地元の環境保護団体がNRCと事業者を提訴する。「飲み水として川の水を使っていた。住民の不安は強かった」。80年から10年にわたり市長を務めたアーサー・モー

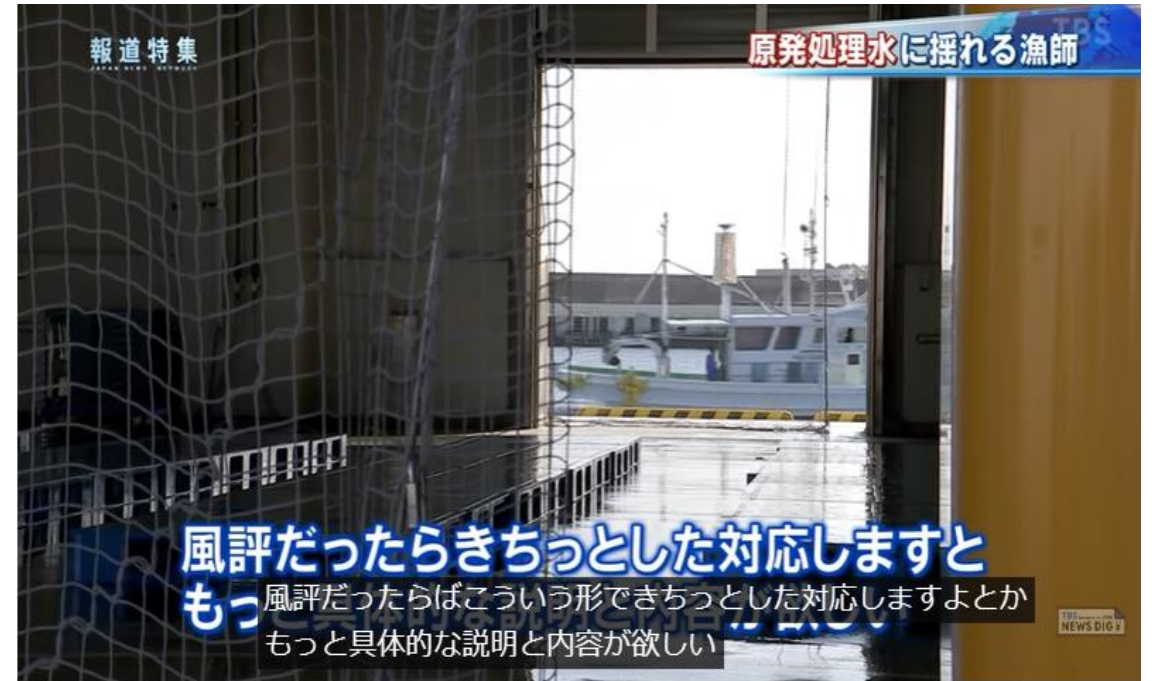
10日

あのTBS報道特集は

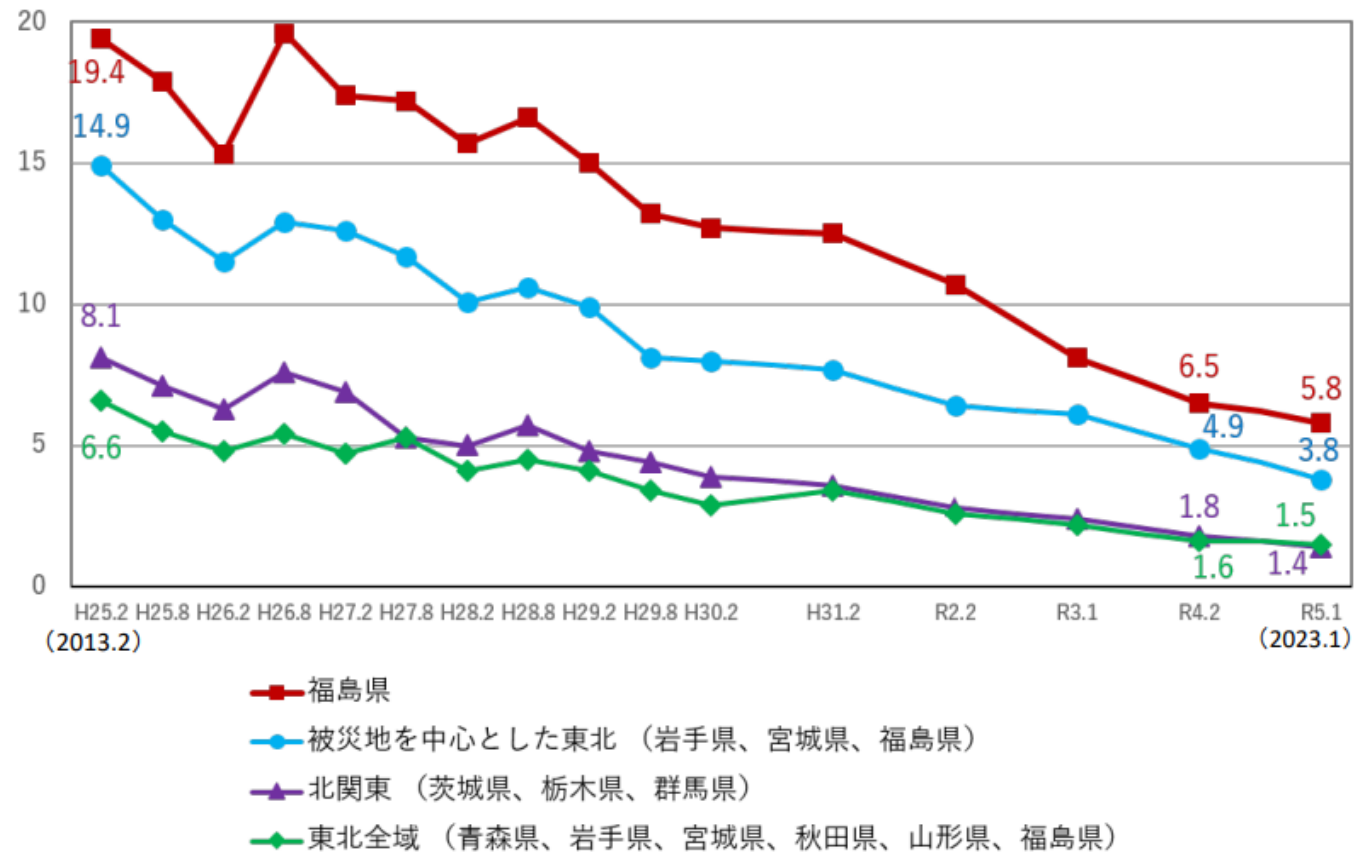
消費者の意識だけでなく、流通事業者のシフトが問題。（全く正しい指摘）

■全漁連会長「いったん失った販路は取り戻せない。」

TBS報道特集の締め = 「風評対策が万全ではない。風評対策と言いながら**国・東電は何もやっていない**」との漁師の声。森田貴己氏（水産庁）「科学的には安全。しかし、風評対策は不十分」。



放射性物質を理由に福島産を避ける」は過去最低の5.8%（消費者庁の意識調査23/3/10公表）。ならば風評は生じないはず？



TBS報道特集 (21/2/27) 海洋放出決定前の放送。漁師の苦悩を追ったと始まり。消費者の買い控えは12%ほど。風評は消費者が原因ではない。東京中央卸市場のマガレイのシェア (17%→1%へ激減)。市場の構造が問題。イオンの鮮魚便も紹介。



東京新聞社説23・5・26。見出し「放出ありきは許されぬ」

- 国際原子力機関（IAEA）が六月末までに公表する最終報告書を受けて、日本政府は今夏にも海洋放出を始める計画だが、処理水の安全性に対する懸念は依然、払拭されておらず、放出を前提に進めることは許されない。
- 中国や台湾にも海洋放出を不安視する声がある。特に韓国では政府やメディアが「汚染水」と呼ぶなど反発が強く、福島など八県の水産物輸入禁止も続けている。
- 日本政府は、処理水に含まれるトリチウムは放射線の力が弱く、海外でも海洋放出されているとして安全性をアピールしているが、日本国内でも福島県の漁業関係者を中心に、風評被害を心配する声は消えておらず、**健康被害への疑いも晴れていない。**
- 海洋放出は三十年にわたるとされ、現状では**安全性が十分に担保されているとは言い難い**

こういう報道で風評は抑
制されないのでは

メディアはトリチウム水の本質を伝えたい

◎トリチウムは、宇宙線が大気で反応しても発生する。大気、飲み水、川、体内にも存在する。人体に蓄積しない。

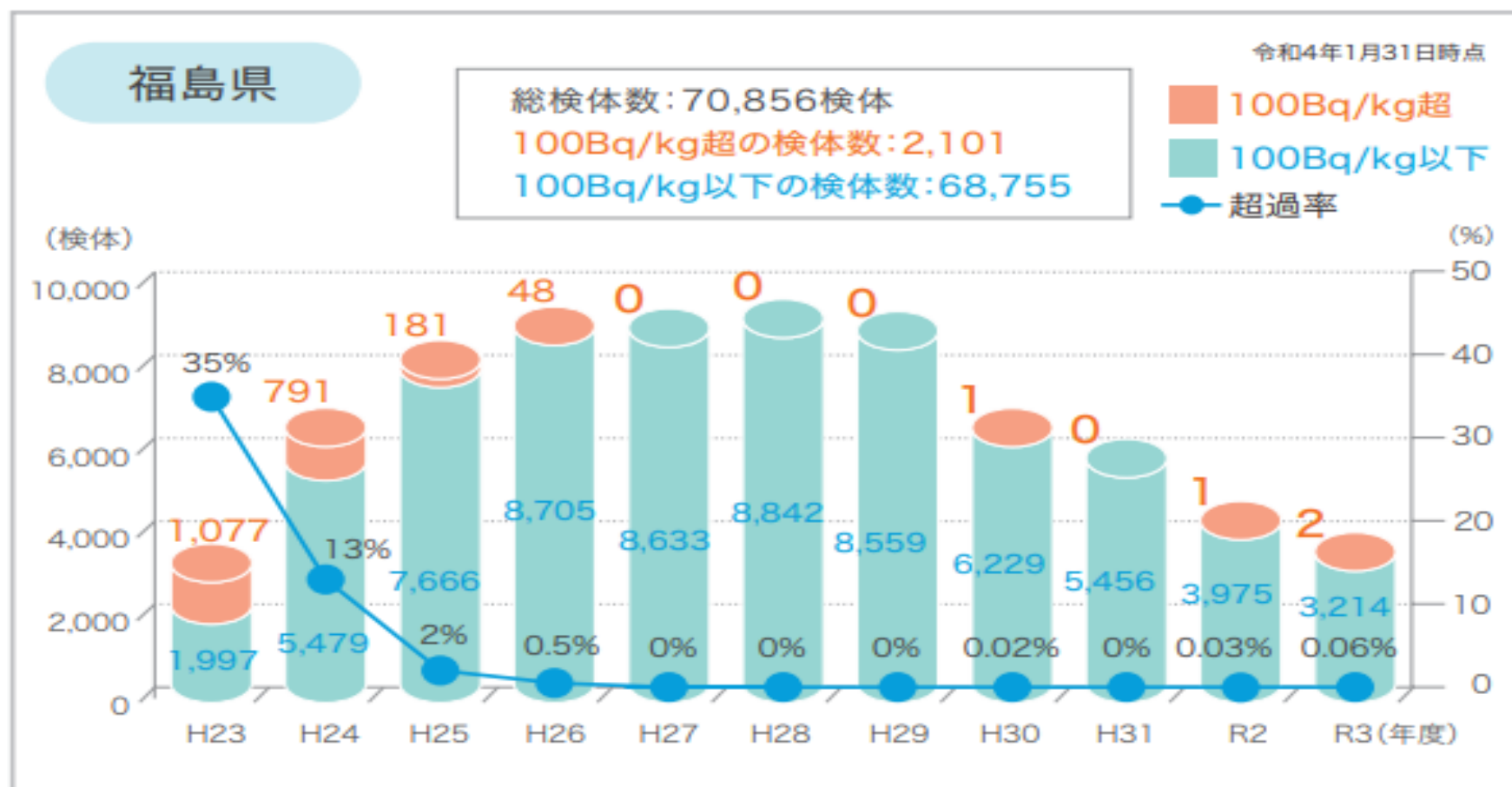
■それも重要だが、韓国、カナダ、フランスでも放出されているが、風評被害は起きていない。世界の常識は、日本でもやはり常識という点が一番響く。

■青森の再処理工場が動くと、もっと大量のトリチウムが発生する。そのためにも、いま誤解を解いておくことが重要。

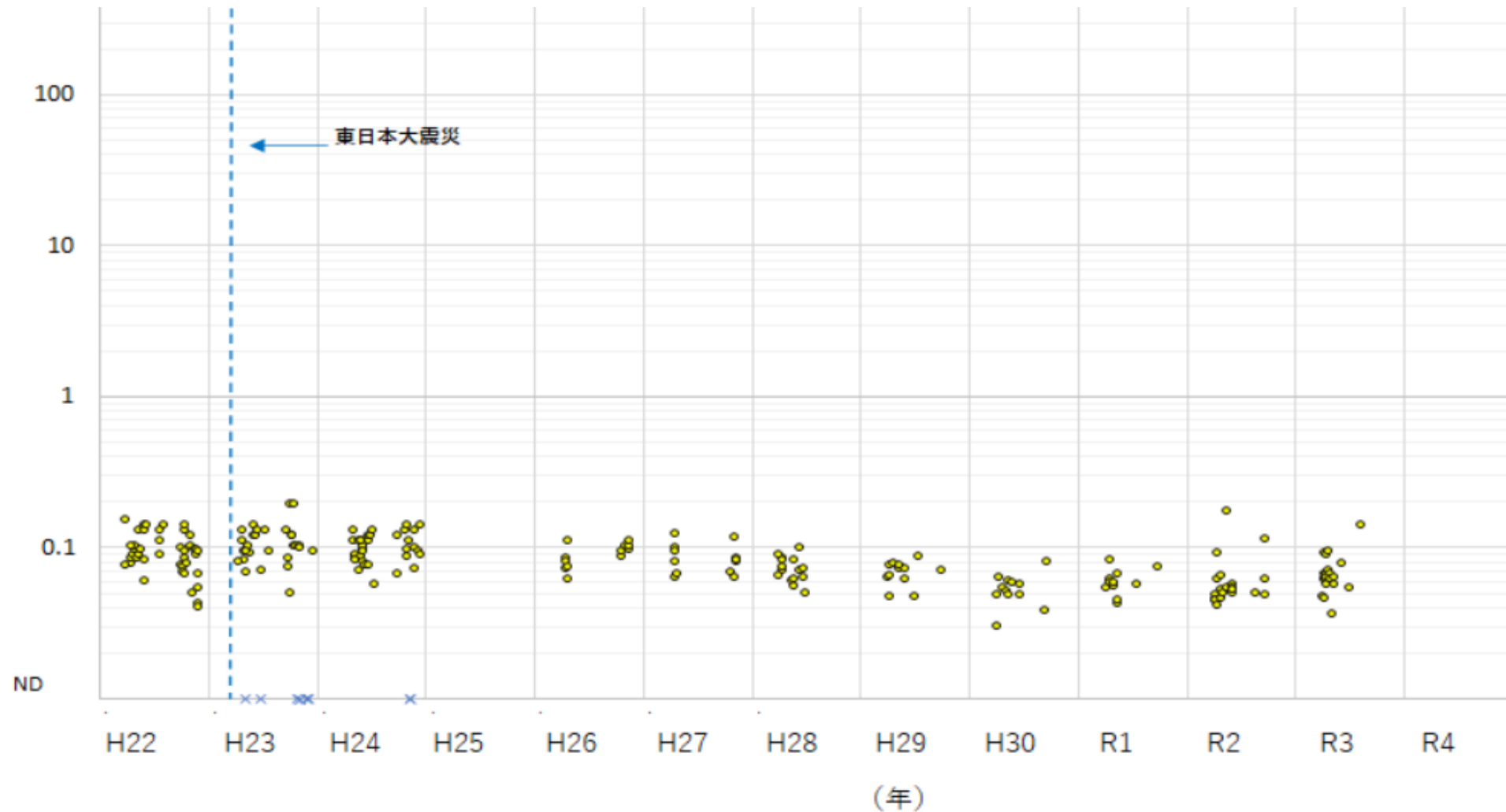
■トリチウム水については、テレビも新聞も「風評」が懸念されると報道している。所沢のホウレンソウで起きたダイオキシン騒動は、大手流通事業者が「取引停止」を発表してからマスコミが騒ぎ、実際に風評被害が起きた。流通事業者との連携は必要。

海産種の放射性セシウム分析の状況

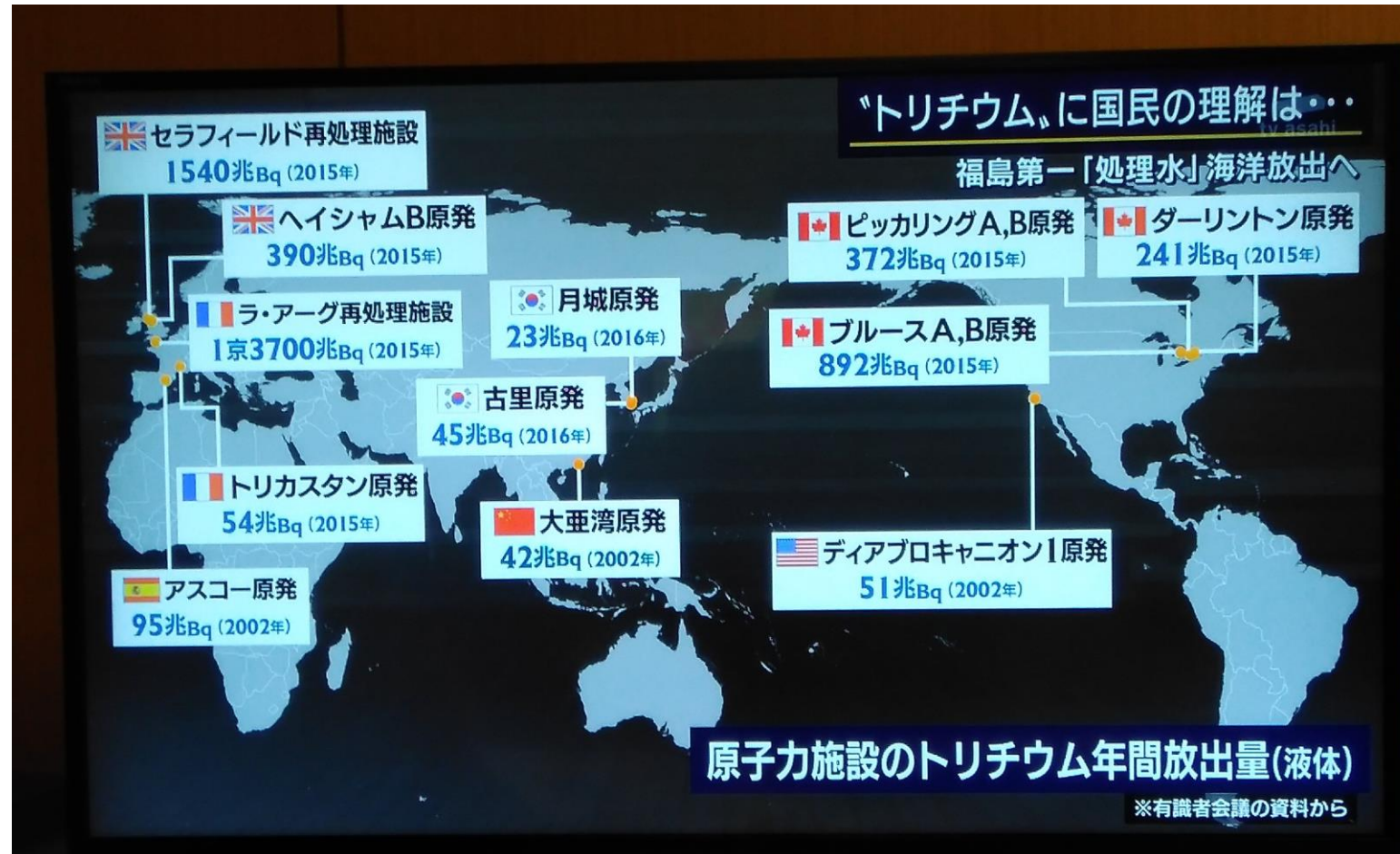
原発事故直後、基準値(100Bq/kg)を超える検体が福島県では約3割確認されましたが、その後、基準値を超えるものは時間の経過とともに減少しています。福島県では平成27年度以降、基準値超過は4検体のみになっております。福島県以外では平成26年9月以降、基準値を超過したものはありません。



日本の原発周辺海域のトリチウム濃度。0・1ベクレル程度。全く問題になる濃度ではない（水産庁調べ）



事の本質は世界の原子力施設がトリチウム処理水を放出していること（62種の除去が前提）



各国の原子力施設が海や大気に放出している年間のトリチウム量（年によって差あり、経済産業省の資料などを基に小島が作成）

日本	今後、海へ流す予定の福島処理水	2 2 兆ベクレル
	川内原子力発電所（2017 年度）	4 6 兆ベクレル
	大飯原子力発電所（2019 年度）	5 6 兆ベクレル
	伊方原子力発電所（2019 年度）	1 6 兆ベクレル
韓国	古里原子力発電所（2017 年）	5 5 兆ベクレル
	月城原子力発電所（2017 年）	1 4 0 兆ベクレル
中国	大亜湾原子力発電所（2002 年）	4 2 兆ベクレル
カナダ	ダーリントン原子力発電所（2015 年）	2 4 1 兆ベクレル
フランス	トリカスタン原子力発電所（2015 年）	5 4 兆ベクレル
英国	ヘイシャム B（2015 年）	3 9 0 兆ベクレル
	セラフィールド再処理施設（2015 年）	1 5 4 0 兆ベクレル
米国	ディアブロキャニオン（2002 年）	5 1 兆ベクレル

日本の報道のあり方も関係しているのか？

「ワールド・オブ・ジャーナリズム」が2017年に報告
2013年に日本の747人（うち女性18%）に聞いた。
各国の比較がおもしろい

「事実をありのままに報道すること」に対して

日本の記者は65%の記者が「非常に重要」と答えた
米国、英国、フランス、ドイツでは9割以上の記者が
「とても重要」と答えた。なぜ、日本は低いのか！

Table 1: Roles of journalists

	N	Percentage saying "extremely" and "very important"	Mean	Standard Deviation
Monitor and scrutinize political leaders	743	90.8	4.47	.69
Provide analysis of current affairs	743	84.7	4.22	.73
Provide information people need to make political decisions	743	83.0	4.27	.81
Report things as they are	744	65.1	3.81	.95
Monitor and scrutinize business	744	62.9	3.82	.86
Set the political agenda	746	60.5	3.73	.88
Motivate people to participate in political activity	744	48.7	3.47	1.09
Support national development	742	45.6	3.42	1.05
Be a detached observer	743	44.1	3.37	.94
Influence public opinion	745	43.1	3.33	1.06
Provide the kind of news that attracts the largest audience	743	39.2	3.26	1.00
Provide advice, orientation and direction for daily life	742	39.2	3.25	.98
Advocate for social change	743	31.6	3.06	1.01
Provide entertainment and relaxation	743	25.3	3.01	.93
Let people express their views	744	24.3	2.83	1.04
Be an adversary of the government	742	10.4	2.24	.98
Convey a positive image of political leadership	745	1.1	1.60	.70
Support government policy	744	.8	1.69	.72

Question: Please tell me how important each of these things is in your work. 5 means you find them extremely important, 4 means very important, 3 means somewhat important, 2 means little importance, and 1 means unimportant.

項目	米国	英国	フランス	ドイツ	ロシア	中国	日本
事実をありのままに伝える	98.3	93.0	96.5	90.7	78.7	83.8	65.1
読者・視聴者を教育する	92.7	78.7		57.4	75.4		
人々の政治的意思決定に必要な情報を提供する	88.8	37.0	67.9	56.2	42.3	46.3	83.0
政治リーダーを監視・精査する	86.1	48.1	56.1	36.3	28.5	40.7	90.8
人々が意見を表明できるようにする	76.6	53.9	72.1	46.9	59.2	59.8	24.3
世界に関する話を伝える		64.9		57.3	61.8		
客観的な観察者である	75.5	76.8	77.6	82.5	61.3	64.4	44.1
ビジネスを監視・精査する	69.3	58.6	45.0	34.2	23.8	40.5	62.9
時事問題の分析を提供する	63.7	67.2	77.7	83.5	63.3	70.8	84.7
最も多くの読者・視聴者の興味を惹くニュースを報じる	53.2	45.4	21.1	73.5	66.2	62.4	39.2
寛容と文化的多様性を促進する	51.0	46.7		66.7	58.2		
人々に政治活動への参加を促す	46.0	18.1	39.9	44.9	39.2	34.1	48.7
社会変革を提唱する	29.6	28.8	21.4	29.5	66.2	45.2	31.6
エンターテインメントやくつろぎを提供する	29.0	49.9	11.8	51.4	24.9	38.6	25.3
日常生活への示唆・指針・指示を提供する	26.0	25.8	29.7	66.1	66.4	66.4	39.2
世論に影響を及ぼす	19.0	23.7	15.4	22.7	45.4	58.2	43.1
政府の敵となる	18.2	9.4	0.5	19.9	17.2	25.0	10.4
国の発展を支援する	13.7	20.2	18.1	13.3	51.9	68.7	45.6
政治的アジェンダを設定する	11.3	15.1	15.0	9.8	18.2	29.0	60.5
政治的リーダーのポジティブなイメージを伝える	3.9	2.1	1.0	0.6	10.3	48.8	1.1
政府の政策を支持する	3.6	1.2	1.5	0.4	11.3	53.3	0.8

処理水のイメージをどう伝えるか。共感の輪は可能か



◎「ハイ！ どうぞ」灰を買って
くださいのメッセージ。垂水市が
企画。

◎裏を見ると「桜島の降灰、垂水
市民の苦悩」とあり、内容量は
「ありがたくない、空からの恵み
100cc」。値段は100円。使用
期限については、「皆様の興味が
無くなるまで」◎ユーモアで共感
を呼ぶ。素晴らしいアイデアだ。

■処理水の缶詰、ボトルはどうか。

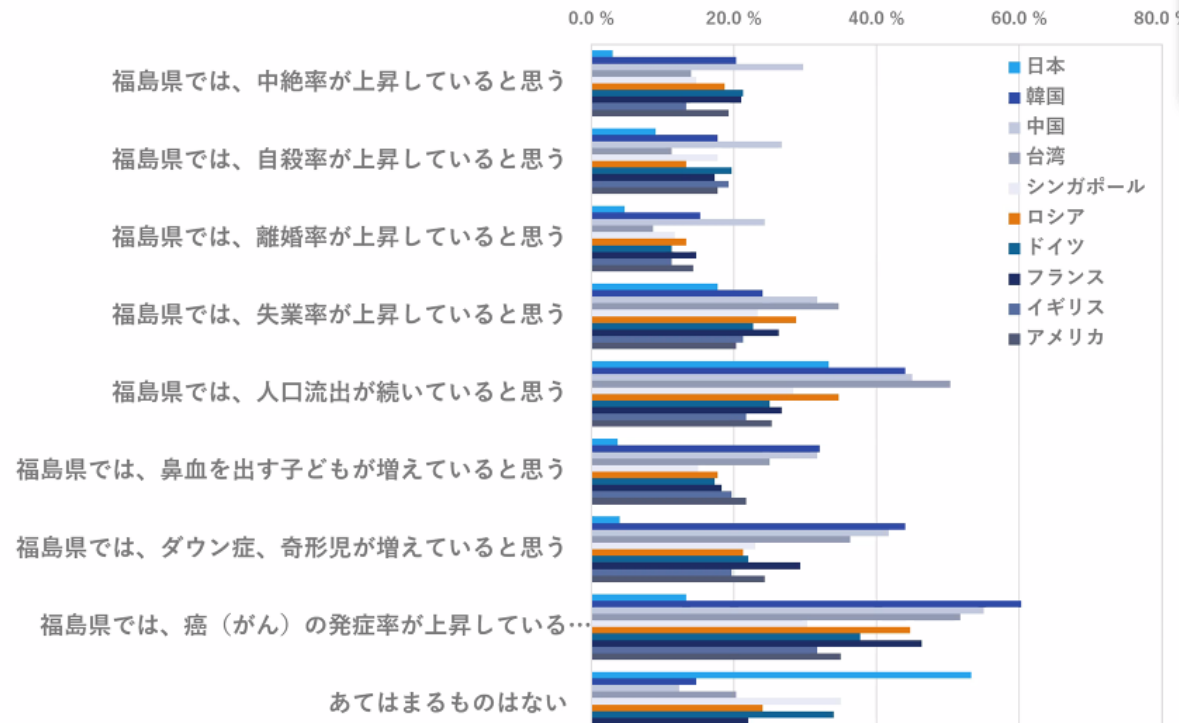
海外の認識をどう変えるか。今後の大きな課題（関谷氏の講演から）

福島原発事故に関する認識

東京大学大学院情報学環
総合防災情報研究センター



【2022年】福島県、福島原発事故に対する偏見も改善されていない。



結論 = 今後、風評被害の解消にメディアは何を報じるべきか

- ◎ 検査結果など事実をありのままに報道する
 - ◎ 建設的な提言を盛り込んだ社説や報道
- ◎ 風評対策に取り組む活動をもっと報じる
 - ◎ 反対運動の報道に偏らない